

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	560,996,768	553,367,913	△7,628,855
		借入金利息補助金収入	2,343,001	2,343,001	0
		経常経費寄附金収入	2,440,000	2,140,000	△300,000
		受取利息配当金収入	116,600	61,002	△55,598
		その他の収入	10,483,250	9,900,241	△583,009
		事業活動収入計(1)	576,379,619	567,812,157	△8,567,462
	支 出	人件費支出	378,100,354	367,828,007	10,272,347
		事業費支出	69,118,615	57,846,949	11,271,666
		事務費支出	58,743,413	53,961,531	4,781,882
		生産活動支出	21,353,000	19,587,716	1,765,284
		絵画販売活動支出	290,000	211,830	78,170
		支払利息支出	2,343,001	2,343,001	0
		その他の支出	5,330,000	4,705,351	624,649
		事業活動支出計(2)	535,278,383	506,484,385	28,793,998
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,101,236	61,327,772	20,226,536
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	13,914,157	13,914,157	0
		その他の施設整備等による収入	60,000	60,000	0
		施設整備等収入計(4)	13,974,157	13,974,157	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	12,495,000	12,495,000	0
		固定資産取得支出	27,060,388	26,353,472	706,916
		その他の施設整備等による支出	160,000	160,000	0
		施設整備等支出計(5)	39,715,388	39,008,472	706,916
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△25,741,231	△25,034,315	706,916	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	4,226,140	4,790,140	564,000
		拠点区分間繰入金収入	40,380,500	0	△40,380,500
		サービス区分間繰入金収入	12,665,653	0	△12,665,653
		その他の活動による収入	892,140	892,140	0
		その他の活動収入計(7)	58,164,433	5,682,280	△52,482,153
	支 出	積立資産支出	5,907,800	5,618,550	289,250
		拠点区分間繰入金支出	40,299,600	0	40,299,600
		サービス区分間繰入金支出	12,665,653	0	12,665,653
		その他の活動による支出	158,961	158,961	0
		その他の活動支出計(8)	59,032,014	5,777,511	53,254,503
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△867,581	△95,231	772,350
	予備費支出(10)		4,052,424		
			0	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,440,000	36,198,226	25,758,226	
前期末支払資金残高(12)			211,109,919	211,109,919	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			221,549,919	247,308,145	25,758,226

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	553,367,913	456,274,269	97,093,644
		経常経費寄附金収益	2,140,000	3,616,925	△1,476,925
		サービス活動収益計(1)	555,507,913	459,891,194	95,616,719
	費用	人件費	370,663,417	274,655,693	96,007,724
		事業費	57,846,949	51,869,793	5,977,156
		事務費	53,961,531	54,471,919	△510,388
		生産活動費用	18,836,909	24,026,091	△5,189,182
		絵画販売活動費用	211,830	0	211,830
		減価償却費	51,481,962	28,235,610	23,246,352
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△37,964,586	△15,639,809	△22,324,777
		サービス活動費用計(2)	515,038,012	417,619,297	97,418,715
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	40,469,901	42,271,897	△1,801,996
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	2,343,001	2,172,681	170,320
		受取利息配当金収益	61,002	142,143	△81,141
		その他のサービス活動外収益	9,900,241	7,703,140	2,197,101
		サービス活動外収益計(4)	12,304,244	10,017,964	2,286,280
	費用	支払利息	2,343,001	2,172,681	170,320
		その他のサービス活動外費用	4,708,351	4,262,077	446,274
		サービス活動外費用計(5)	7,051,352	6,434,758	616,594
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,252,892	3,583,206	1,669,686
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,722,793	45,855,103	△132,310
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	13,914,157	764,460,572	△750,546,415
		施設整備等寄附金収益	0	3,000,000	△3,000,000
		固定資産売却益	0	329,347	△329,347
		その他の特別収益	892,141	50,090,550	△49,198,409
		特別収益計(8)	14,806,298	817,880,469	△803,074,171
	費用	固定資産売却損・処分損	7	4,080,923	△4,080,916
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	△2,754,734	2,754,734
		国庫補助金等特別積立金積立額	16,655,004	907,332,572	△890,677,568
		その他の特別損失	158,961	23,262,700	△23,103,739
		特別費用計(9)	16,813,972	931,921,461	△915,107,489
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,007,674	△114,040,992	112,033,318
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,715,119	△68,185,889	111,901,008
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		367,875,618	418,039,970	△50,164,352
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		411,590,737	349,854,081	61,736,656
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		3,400,000	18,451,537	△15,051,537
	その他の積立金積立額(16)		1,300,000	430,000	870,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		413,690,737	367,875,618	45,815,119

その他の特別収益の額は、27年度廃止事業の保険料返戻1,140円、及び27年度器具備品の除却額訂正1円

その他の特別収益のうち過年度修正の額は、24～27年度分の介護給付費重度加算額

その他の特別損失の額は、空巣による現金の盗難被害額

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
		当年度末	前年度末			当年度末	前年度末
		増 減				増 減	
流 動 資 産	266,220,134	233,377,262	32,842,872	流 動 負 債	31,087,085	34,072,246	△2,985,161
現 金 預 金	170,408,105	119,498,269	50,909,836	事 業 未 払 金	14,759,297	14,996,052	△236,755
事 業 未 収 金	89,260,713	72,470,438	16,790,275	1 年 以 内 返 済 予 定	13,616,000	12,495,000	1,121,000
未 収 金	211,650	0	211,650	設 備 資 金 借 入 金	0	1,874,400	△1,874,400
未 収 補 助 金	1,419,157	37,028,572	△35,609,415	預 り 金	1,859,408	1,071,356	788,052
貯 蔵 品	298,534	0	298,534	職 員 預 り 金	852,380	3,635,438	△2,783,058
商 品 ・ 製 品	774,194	423,189	351,005	仮 受 金	161,196,000	168,990,850	△7,794,850
仕 掛 品	115,480	0	115,480	固 定 負 債	132,638,000	146,254,000	△13,616,000
原 材 料	551,230	266,908	284,322	借 入 金 付 金	28,558,000	22,736,850	5,821,150
立 替 金	744,663	1,322,718	△578,055	引 当 金	192,283,085	203,063,096	△10,780,011
前 払 費 用	2,436,408	2,367,168	69,240	負 債 の 部 合 計	192,283,085	203,063,096	△10,780,011
固 定 資 産	1,703,752,792	1,724,970,138	△21,217,346	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	1,245,846,519	1,272,425,389	△26,578,870	基 本 金	61,535,298	61,535,298	0
土 地	69,099,800	69,099,800	0	基 本 金	61,535,298	61,535,298	0
建 物	1,176,746,719	1,203,325,589	△26,578,870	国 庫 補 助 金 等	1,002,119,806	1,023,429,388	△21,309,582
そ の 他 の 資 産	457,906,273	452,544,749	5,361,524	特 別 積 立 金	1,002,119,806	1,023,429,388	△21,309,582
建 物	48,084,720	45,332,244	2,752,476	国 庫 補 助 金 等	300,344,000	302,444,000	△2,100,000
構 築 物	0	3,963,507	△3,963,507	そ の 他 の 積 立 金	18,714,000	18,714,000	0
機 械 及 び 装 置	5,565,901	5,663,703	△97,802	移 行 時 特 別 積 立 金	114,630,000	116,130,000	△1,500,000
車 輜 運 搬 具	22,013,798	28,109,714	△6,095,916	施 設 整 備 積 立 金	73,000,000	73,600,000	△600,000
器 具 及 び 備 品	34,972,033	39,293,964	△4,321,931	設 備 整 備 積 立 金	63,000,000	63,000,000	0
建 設 仮 勘 定	10,500,000	0	10,500,000	修 繕 積 立 金	25,000,000	25,000,000	0
権 利	1,501,293	1,326,603	174,690	人 件 費 積 立 金	6,000,000	6,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,893,284	89,600	2,803,684	生 産 活 動 積 立 金	413,690,737	367,875,618	45,815,119
退職給付引当資産	28,558,000	22,736,850	5,821,150	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	413,690,737	367,875,618	45,815,119
移 行 時 特 別 積 立 資 産	18,714,000	18,714,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	43,715,119	△68,185,889	111,901,008
施設整備積立資産	114,630,000	116,130,000	△1,500,000				
設備整備積立資産	73,000,000	73,600,000	△600,000				
修繕積立資産	63,000,000	63,000,000	0				
人件費積立資産	25,000,000	25,000,000	0				
生産活動積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
自動車リサイクル預託金	185,780	185,780	0				
医療生協出資金	624,000	531,000	93,000				
生活協同組合出資金	17,464	17,464	0				
城南信用金庫出資金	100,000	100,000	0				
差入保証金	2,546,000	2,449,000	97,000				
そ の 他 の 固 定 資 産	0	301,320	△301,320	純 資 産 の 部 合 計	1,777,689,841	1,755,284,304	22,405,537
資 産 の 部 合 計	1,969,972,926	1,958,347,400	11,625,526	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,969,972,926	1,958,347,400	11,625,526

脚注
1. 減価償却費の累計額 315,980,677円
2. 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記

(法人全体)

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 … 定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
 - … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
 - … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 - … 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 最終仕入原価法に基づく原価法
- (5) 消費税等の会計処理
 - 税込方式による。なお申告は簡易課税制度を選択している。

3. 重要な会計方針の変更

当事業年度より社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日厚生労働省令第79号)を適用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - イ セルブ宮前こばと拠点区分
 - セルブ宮前こばと
 - 旬彩厨房じんべい
 - ウ まじわる宮前拠点区分
 - あーる工房
 - きまっしー特定相談
 - きまっしー生活支援・地域交流
 - 短期入所ころん
 - 日中一時預かり事業たのっしも
 - エ 工房じんべい拠点区分
 - 工房じんべい
 - 厨房じんべい
 - オ グループホーム宮前こばとの家拠点区分
 - グループホーム共通
 - 宮前こばとの家
 - 高山こばとの家
 - 第2高山こばとの家
 - 五所塚こばとの家
 - 菅生こばとの家
 - 第2宮崎こばとの家
 - 馬絹こばとの家
 - カ ヘルパーステーションらいむらいと拠点区分
 - 居宅介護
 - 行動援護
 - 移動支援
 - キ 地域相談支援センターポボラス拠点区分
 - 特定相談
 - 地域生活支援事業
 - ク 宮前ブロッサム拠点区分
 - ケ 陽だまり拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,099,800	0	0	69,099,800
建物	1,203,325,589	0	26,578,870	1,176,746,719
合 計	1,272,425,389	0	26,578,870	1,245,846,519

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 1,046,205,704円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 146,254,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,331,528,530	154,781,811	1,176,746,719
建物	100,715,235	52,630,515	48,084,720
機械・装置	61,371,416	55,805,515	5,565,901
車両運搬具	39,728,914	17,715,116	22,013,798
器具・備品	64,394,410	29,422,377	34,972,033
権利	2,419,360	918,067	1,501,293
ソフトウェア	7,600,560	4,707,276	2,893,284
合計	1,607,758,425	315,980,677	1,291,777,748

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)施設の廃止・新設の注記

平成28年8月31日をもって、セルプ宮前こばと拠点区分の旬彩厨房じんべいサービス区分、及び宮前プロッサム拠点区分の廃止。

平成28年9月1日より、上記事業の廃合により工房じんべい拠点区分の新設、及び移管。

(2)社会福祉充実残額の計算に伴う、建物・構築物の増減の注記

建物の減価償却累計額について、財産目録において同一の建物に係る付属設備を含めた価額とすることから、追加工事として勘定科目の「構築物」に計上された額を「建物」へ振替えている。

(3)その他の特別収益・損失の内容の注記

その他の特別収益

過年度廃止事業の返戻保険料 1,140円

器具備品除却額の過年度修正額 1円

重度加算の過年度修正額 891,000円

計 892,141円

その他の特別損失

空巣による現金盗難被害額 158,961円